

第1章でみてきたように、警察庁の自殺統計に基づく我が国の年間自殺者数は、平成10年以降14年連続して3万人を超える状態が続いていたものの、近年は減少傾向に転じ、28年の我が国の自殺者数は21,897人で、27年と比較して2,128人減少している。しかしながら、諸外国と比較すると、我が国の年間自殺者数はいまだに多く、自殺死亡率も高い状態が続いている。

本節では、まず、世界保健機関(以下「WHO」

という。)が平成26年に発行した「自殺を予防する 世界の優先課題 (Preventing Suicide: A global imperative)」(以下「WHO資料」という。)をもとに、世界全体の自殺の現状を概観する。次に、WHOが公表しているWHO死亡データベースの統計データを活用し、主要国等の自殺者数や自殺死亡率を集計し、主要国等における自殺の現状について、各国の特徴などをみていく。

1 世界全体での自殺の現状

(1) 世界の自殺者数や自殺死亡率の状況

WHO資料によれば、2012年における世界の自殺死亡数は約80万人で、2000年から2012年の間に、世界の人口は増加したものの、自殺者数は約88万人から約80万人へ約9%減少したと推定されている。また、自殺年齢調整死亡率¹は、世界全体では11.4と推定されている(男性15.0、女性8.0)。

WHOに加盟している人口30万人以上の172か国における2000年から2012年までの12年間の自殺年齢調整死亡率は、85か国(49.4%)で10%以上の減少、29か国(16.9%)

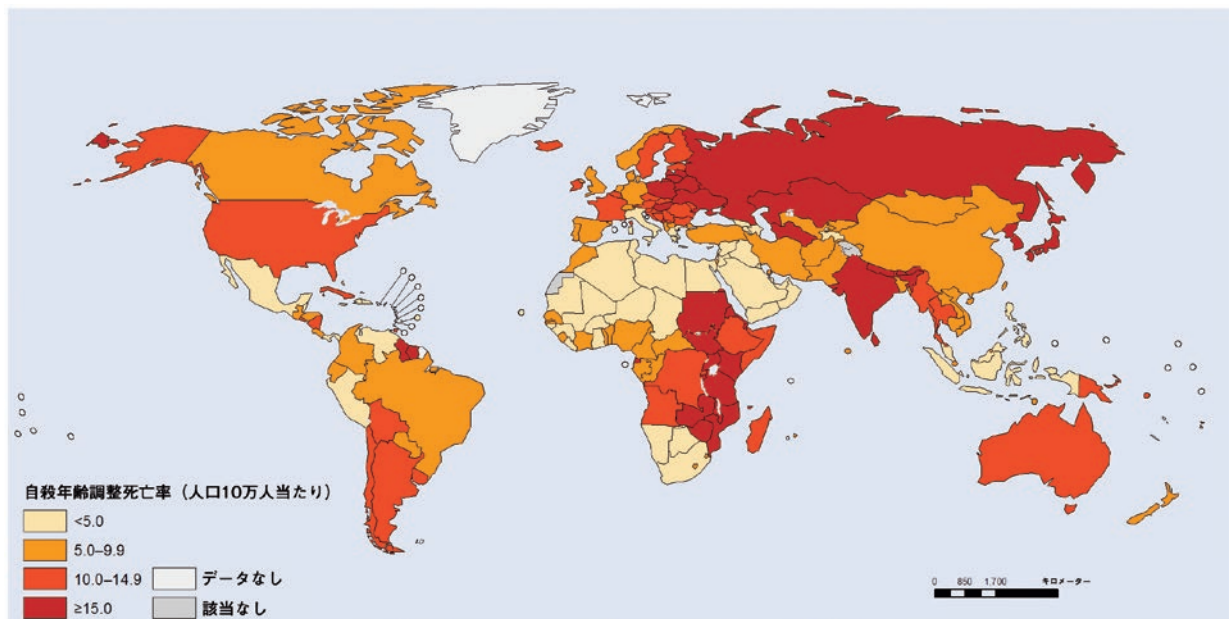
で10%以上の増加、58か国(33.7%)で比較的小さい変化(10%減から10%増の間)があったとされている²。

世界地図上で、各国の自殺年齢調整死亡率の段階に応じて色分けされたものをみると、自殺年齢調整死亡率が15.0以上と推定されている国は、日本などアジア諸国や東ヨーロッパ諸国、東アフリカ諸国において、比較的多くなっている。一方、自殺年齢調整死亡率が5.0未満の国は、東南アジア諸国や中東諸国、アフリカ諸国で比較的多くなっているなど、地域差がみられる(第2-3-1図)。

1 年齢調整死亡率とは、地域や経年比較できやすくするために、年齢構成の違いを調整したWHO世界標準人口(WHO World Standard Population)に標準化させている死亡率をいう。

2 WHOによれば、自殺死亡率をみるにあたっては、注意点が重要だということである。推定値を算出した172のWHO加盟国のうち、優れた人口動態登録データを有しているのは60か国に留まっているとのことである。残りの112か国については、モデル化手法に基づいて推定しているとのことである。

第2-3-1図：自殺年齢調整死亡率（人口10万人当たり）男女計（2012年）



資料：世界保健機関「自殺を予防する 世界の優先課題（Preventing Suicide: A global imperative）」

また、WHO資料によれば、自殺は2012年の世界の全死亡の1.4%を占め、主要な死因の15位となっている。自殺死亡率は15歳以下が最も低く、70歳以上が最も高いということが世界的な傾向となっているが、年齢別にみると、15～29歳まででは、自殺が全死亡の8.5%を占め、主要な死因の第2位で、30～49歳まででは自殺は全死亡の4.1%を占め、主要な死因の第5位となっているなど、年齢によって状況に違いがみられる。一方、高所得国³においては、15～29歳では、自殺が全死亡の17.6%を占め、男女ともに主要な死因となっている。

なお、WHOは、「メンタルヘルスアクションプラン2013-2020（Mental Health Action Plan 2013-2020）」において、WHOの加盟国が2020年までに自殺死亡率を10%減少させることを世界全体の目標に掲げている。その目標達成のために、加盟国に対して、「レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々、若者、その他、地域の状

況に応じて、全ての年齢における脆弱性の高い集団など、自殺の危険性が高い集団を特に注意し、自殺対策のための包括的な国の戦略を開発・実施すること」を提案するとともに、WHOとしては「自殺の危険性が高い集団を特に注意し、各国が自殺対策プログラムを強化する際に支援を提供する」としている。

(2) 世界各国の自殺対策の取組状況

WHO資料によれば、WHOの精神保健・物質乱用部と国際自殺予防学会（International Association for Suicide Prevention）は、自殺対策について、国の戦略や活動に関する情報収集のために、世界的な調査を2013年に実施している。157か国の国際自殺予防学会加盟国等に調査票が送られ、うち90か国から回答が得られたとのことである（回答率57%）。WHOの地域区分では、アフリカ地域の18か国、米州地域の17か国、東地中海地域の11か国、欧州地域の26か国、南東アジア地域の7

3 WHO地域及び国民一人当たりの総所得推定値2012年アトラスをもとにした、2014年財政年度の世界銀行の分析的経済収入に基づきWHO加盟国を分類したもの（2013年7月 世界銀行経済リスト）。

か国、西太平洋地域の11か国から回答が得られた。

自殺に対する認識や国の自殺対策戦略・行動計画の策定状況については、回答国のうち55か国（61%）において、自殺は重大な公衆衛生問題であるとの認識が持たれていたが、地域別にみると、欧州地域の20か国（77%）から南東アジア地域の2か国（29%）と、地域によって認識にはばらつきがあるとのことである。また、回答国のうち28か国（31%）では、包括的な国の戦略又は行動計画が政府によって策定済み、13か国（14%）が国の戦略又は行動計画を策定中で、策定済みの国と策定中の国の数を合わせると41か国となり、回答国の半数近くに及んでいる（第2-3-2表）。

なお、策定済みの国の大多数が、2000年以降に策定が進んだ。

自殺研究や自殺対策に特化した国のセンターや機関については、回答国のうち20か国（22%）において、自殺研究や自殺対策に特

化した国のセンターや機関があると回答した。国のセンターは欧州地域で最も普及していた一方（10か国）、アフリカや東地中海地域ではほとんど普及していなかった（それぞれ1か国）。

自殺対策事業の内容については、回答国のうち34か国（38%）において、メンタルヘルスの専門家を対象とした自殺のアセスメントと介入の研修が幅広く取り入れられており、23か国（26%）では、一般医を対象とした研修が取り入れられていたとのことである。

初期対応者や教師、ジャーナリスト等の保健医療の専門家ではない人を対象とする自殺対策研修は、回答国の33か国（37%）で提供されていたとのことである。地域別にみると、そのような研修を提供している国は欧州地域に多く、アフリカ地域で少ない傾向がみられた。また、38か国（42%）において、自死遺族のための自助グループが活動しており、これについても、欧州地域で多いという傾向がみられた。

第2-3-2表：調査回答国のうち自殺対策に関する国の戦略を策定済・策定中の国の数

| | 国の戦略又は行動計画のある国の数 | 国の戦略又は行動計画を策定中の国の数 |
|---------|------------------|--------------------|
| アフリカ地域 | 0 | 3 |
| 米州地域 | 8 | 2 |
| 東地中海地域 | 0 | 1 |
| 欧州地域 | 13 | 5 |
| 南東アジア地域 | 2 | 0 |
| 西太平洋地域 | 5 | 2 |
| 総数 | 28 | 13 |

資料：世界保健機関「自殺を予防する 世界の優先課題（Preventing Suicide：A global imperative）」

2 主要国等における自殺の現状

WHOが公表しているWHO死亡データベースの統計データを活用して主要国等の自殺者数や自殺死亡率を集計し、主要国等における自殺の現状について、各国の特徴などをみていく。ここでは、我が国を始め、オーストラリア、カナダ、フィンランド、フラン

ス、ドイツ、イタリア、ニュージーランド、韓国、ロシア、英国、米国の12か国についてみていく。

(1) 自殺者数の推移

1990年から2011年までにかけての主要国等

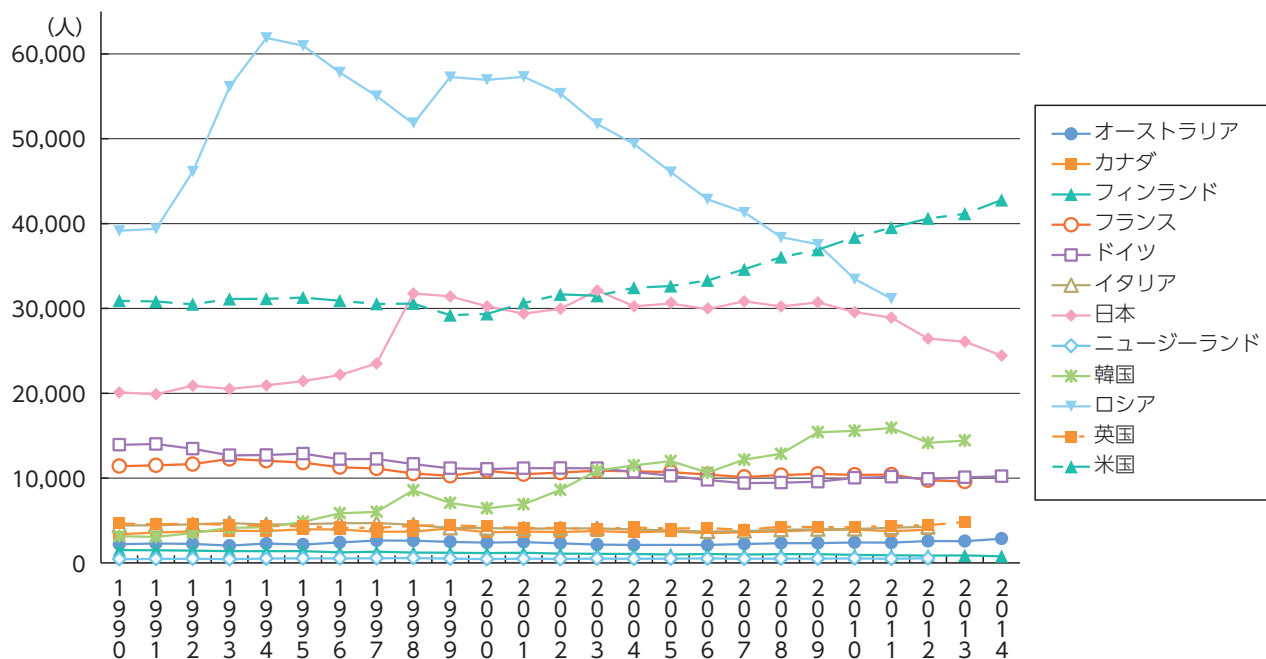
における自殺者数の推移をみると（第2-3-3図）、1990年時点では、ロシアが約4万人で最も多く、次いで米国が約3万人、日本が約2万人と続いている。1990年時点で自殺者数が1万人を超えているのは、12か国中、ロシア、米国、日本、ドイツ、フランスの5か国となっている。他の国についてみると、英国とイタリアが4,000人前後、カナダが3,000人から4,000人までの間、オーストラリアが約2,000人、フィンランドが1,000人前後、ニュージーランドが500人前後で推移している。

フランスは、1990年時点で1万人を超えており、1994年にかけて微増したが、以降、緩やかな減少を続け2012年には1万人を下回った。ドイツも1990年時点では1万人を超えていたが、以降、1万人前後で推移しており、全体を通じては緩やかな減少傾向がみられる。ロシアは1994年にかけて増加し6万人を超えたものの、1998年にかけて減少した。1998年から1999年にかけて再び増加したもの

の、以降減少傾向がみられ、2011年には3万人程度まで減少した。一方、米国は2000年頃から増加を続け、2010年には4万人近くまで増加してロシアを上回り、自殺者数が12か国で最も多くなった。日本と韓国は、1997年から1998年にかけて大幅に増加したという共通点がみられる。以降、日本は3万人前後で推移したものの2010年以降は3万人を下回り減少を続けている。一方、韓国では、2000年にかけて減少がみられたものの、全体として増加傾向が続き、2011年時点で4番目に自殺者数が多い国となっている。

12か国全ての統計データが揃う最新年の2011年時点を見ると、米国が4万人を超えて最も多く、次いで、ロシア、日本、韓国と続いている。1990年時点と2011年時点とを比較すると、1990年時点ではロシアが最も多く、2011年時点では米国が最も多くなっているという違いはあるが、日本は1990年時点、2011年時点ともに12か国中3番目に自殺者数が多い国となっている。

第2-3-3図：主要国等の自殺者数の推移



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 自殺死亡率の推移

1990年から2011年にかけての主要国等にお

ける自殺死亡率の推移をみると（第2-3-4図）、1990年時点では、フィンランドが約

30.0で最も高く、次いで、ロシアが25.0を超えて2番目に高くなっている。フランス、ドイツ、日本と続いている。その他の国をみると、10.0から15.0の間は、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、米国の4か国、10.0を下回っているのは、英国、イタリア、韓国の3か国となっている。

日本は、自殺者数は12か国中3番目に多くなっているが、自殺死亡率でみると5番目に高くなっている。また、フィンランドは、自殺者数は1,500人程度から1,000人弱程度で推移しており、自殺者数は12か国中でニュージーランドの次に少ない水準となっているが、人口が少ないため、自殺死亡率は高くなっている。

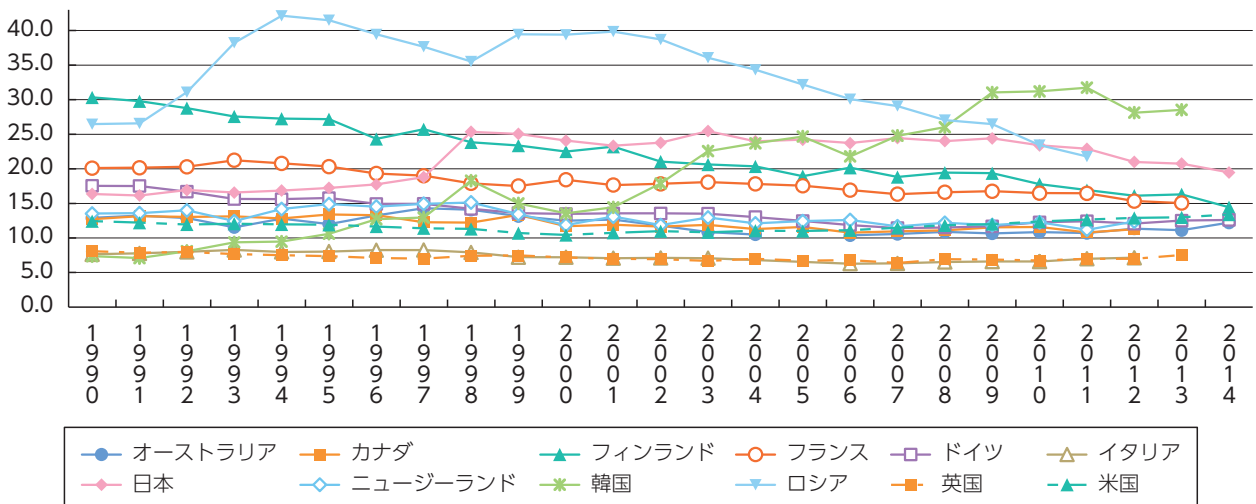
各国の推移をみると、ロシアは、1994年にかけて大幅に上昇し、40.0を超え12か国中最も高くなったが、以降、低下傾向が続き、2011年時点では25.0を下回っている。フィンランドについても低下傾向が続き、1990年時点の約30.0から2014年には15.0を下回るまで大幅に低下した。また、フランスやドイツに

ついても、2011年にかけて緩やかな低下傾向がみられる。一方、日本と韓国は、自殺者数と同じく1997年から1998年にかけて急上昇したという共通点がみられる。日本は、以降、低下傾向が続き2014年には20.0を下回った一方、韓国では、1998年以降、一時、低下がみられたものの上昇傾向が続き、2009年には、30.0を超え12か国中最も自殺死亡率の高い国となった。

12か国全ての統計データが揃う最新年の2011年時点を見ると、韓国が30.0を超えて最も高く、次いで、日本、ロシア、フィンランド、フランスと続いている。

日本は、1990年時点では5番目に自殺死亡率の高い国であったが、2011年時点では、韓国に次いで2番目に自殺死亡率が高い国となっている。これは、日本の自殺者数が1997年から1998年にかけて大幅に増加したのに伴い自殺死亡率が上昇したのに加え、1990年時点で自殺死亡率の高かったフィンランドやロシアの自殺死亡率が低下したためと考えられる。

第2-3-4図：主要国等の自殺死亡率の推移



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(3) 年齢階級別の状況

WHOが公表しているWHO死亡データベースと死因に関するオンライン上のデータベース (Cause of Death Query online) を活

用し、各国の自殺者数と自殺死亡率について、年齢階級別にみていく。

①年齢階級別の自殺者数

年齢階級別の自殺者数について、男女別に12か国全体的にみると、多くの国において、30～50歳代の自殺者数が他の年代よりも多い傾向がみられる。一方、オーストラリアやニュージーランド、ロシアでは、20歳代も多くなっているという特徴がみられるなど、国によって、自殺者数の多い年代に違いがみられる。また、全ての国において、どの年代においても、男性の自殺者数が女性の自殺者数を上回っている（第2-3-5図）。

各国それぞれにみると、オーストラリアでは、2000年は、男性は、30歳代が最も多く、次いで、20歳代、40歳代と続いており、比較的若年層の自殺者が多くなっているという特徴がみられる。2014年は、20歳代と30歳代では減少した一方、50歳代が大幅に増加し、40歳代や60歳代でも増加したため、2014年時点では、40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代で多くなっている。2000年から2014年にかけて、自殺者数の多い年代が高くなっていることが分かる。また、女性は、2000年は、30歳代が最も多く、次いで40歳代、20歳代が続いている。2000年と2014年とを比較すると、全ての年代で増加がみられ、中でも50歳代の増加が大きくなっているが、2014年も30歳代が最も多くなっている。

カナダでは、2000年は、男性は、40歳代が最も多く、次いで、30歳代、20歳が続いている。2000年と2005年を比較すると、20歳代、30歳代が減少する一方、40歳代と50歳代が増加した。そのため、2005年時点では、40歳代が最も多く、次いで30歳代と50歳代が多くなっている。また、女性は、2000年は、男性と同じく40歳代が最も多く、次いで、30歳代と50歳代が多くなっている。2000年と2005年とを比較すると、大きな変化はみられないが、50歳代で比較的大きな増加がみられる。

フィンランドでは、2000年は、男性は、40歳代が最も多く、次いで30歳代と50歳代が多くなっていたが、2014年時点では、30～50歳代において大幅に減少している。その結果、

20歳代は2000年時点では4番目に多くなっていたが、2014年時点では相対的に多くなり、年齢階級別の自殺者数の差が小さくなっている。また、女性は、2000年は、男性と同じく30～50歳代が多く、50歳代が最も多くなっている。2000年と2014年を比較すると、40歳代と50歳代の減少が比較的大きくなっている。

フランスでは、2000年は、男性は、40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代、70歳代と続いている。2013年時点では、40歳代以下と70歳代で減少した一方、50～60歳代、80歳以上で増加がみられる。そのため、2013年時点では、40歳代が最も多いことは2000年時点と変わらないが、2番目に多い年代が、50歳代へと変化している。また、女性は、2000年は、男性と同じく40歳代が最も多くなっており、次いで、50歳代、70歳代、30歳代が多くなっている。2000年と2013年とを比較すると、30歳代～40歳代、70歳代に減少がみられる一方、50歳代で微増がみられる。そのため、2013年は、50歳代が最も多くなり、次いで、40歳代と60歳代が多くなっている。

ドイツでは、2000年は、男性は、40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代、60歳代が多くなっている。2000年と2014年を比較すると、50歳代と70歳代、80歳以上に増加がみられる一方、20歳～40歳代と60歳代等で減少がみられる。中でも、30歳代と40歳代の減少幅が比較的大きくなっている。そのため、2014年時点では、50歳代が最も多くなり、次いで、40歳代と70歳代が多くなっている。また、女性は、2000年は、60歳代が最も多くなっており、次いで70歳代や40歳代、50歳代で多くなっているが、40歳代以上において、自殺者数に大きな差はみられない。2000年と2014年とを比較すると、50歳代で微増がみられ、30歳代と60歳代等で減少がみられる。そのため、2014年時点では、50歳代が最も多くなり、次いで、70歳代と80歳以上が多くなっている。そのため、2000年時点より2014年時点の方が、年代間の差が大きくなっている。

イタリアでは、2003年は、男性は70歳代が

最も多く、次いで、40歳代、30歳代と続いている。2003年と2012年とを比較すると、40～60歳代等で増加がみられ、40歳代と50歳代で増加幅が大きくなっている。そのため、2012年時点では、40歳代と50歳代が同程度で多くなっている。また、女性は、2003年は、60歳代が最も多く、次いで、50歳代と70歳代が同程度で多くなっているが、30～70歳代の間で自殺者数に大きな差はみられない。2003年と2012年を比較すると、40～50歳代で微増がみられ、30歳代、60歳代等で減少がみられる。そのため、2003年時点より2012年時点の方が、年代による差が大きくなっている。

ニュージーランドでは、2000年は、男性は20歳代が最も多く、次いで30歳代が続いている。20歳代と30歳代が他の年代を大きく上回っており、若年層の自殺者数が多いという特徴がみられる。2000年と2012年とを比較すると、20歳代や30歳代等で減少がみられるが、中でも30歳代が大きく減少している。一方、19歳以下と40歳代が大きく増加しているため、2012年時点では、20歳代と40歳代がほぼ同程度で多くなっている。また、女性は、2000年は、30歳代が最も多く、19歳以下、20歳代、40歳代、50歳代で多くなっており、男性と同じく若年層の自殺者数が比較的多いという傾向がみられる。しかしながら、自殺者数が少ないため、各年代での差は大きくない。2000年と2012年を比較すると、19歳以下と20歳代、50歳代で増加が比較的多くなっている。2012年は、19歳以下と20歳代がほぼ同程度で多く、次いで、30～50歳代が多くなっている。

韓国では、2000年は、男性は40歳代が最も多く、次いで30歳代と50歳代が続いている。2000年と2013年を比較すると、30歳代以上で大きな増加がみられ、中でも40歳代、50歳代、70歳代で増加が大きくなっている。そのため、2013年時点では、50歳代が最も多くなり、次いで、40歳代が多くなっている。2000年時点よりも2013年時点の方が、各年代における自殺者数の差が大きくなっている。ま

た、女性は、2000年は、30歳代が最も多く、次いで、20歳代や40歳代が多くなっている。2000年と2013年を比較すると、男性と同じく、多くの年代で大きな増加がみられる。2013年時点では、30～50歳代が同程度で多くなっている。

ロシアでは、2000年は、男性は40歳代が最も多く、次いで20歳代と30歳代が続いており、比較的若年層の自殺者数が多いという特徴がみられる。2000年と2011年とを比較すると、多くの年代で大きな減少がみられ、中でも40歳代の減少が大きくなっており、各年代間の自殺者数の差が小さくなっている。2011年時点では、20歳代が最も多くなり、次いで、30歳代、40歳代、50歳代と続いている。また、女性は、2000年は、40歳代、60歳代、70歳代が同程度で多くなっている。2000年と2011年を比較すると、40歳代、60歳代で比較的大きな減少がみられ、2011年時点では、各年代間の自殺者数の差が小さくなっている。

英国では、2001年は、男性は30歳代が最も多く、次いで40歳代、20歳代、50歳代が続いている。2001年と2013年を比較すると、40歳代と50歳代で比較的大きな増加がみられる一方、30歳代では減少がみられる。そのため、2013年時点では、40歳代が最も多くなり、次いで、50歳代が多くなっている。また、女性は、2001年は、30～50歳代がほぼ同程度で多くなっている。2001年と2013年との間に大きな変化はみられないが、40歳代と50歳代で微増がみられる。

米国では、2000年は、男性は40歳代が最も多く、次いで、20歳代と30歳代が多くなっている。2000年と2007年を比較すると、20～60歳代に増加がみられ、中でも50歳代で増加が大きくなっている。また、女性は、2000年は、40歳代が最も多く、次いで、30歳代と50歳代が続いている。2000年と2007年を比較すると、40歳代と50歳代で比較的大きな増加がみられ、2007年時点では、40歳代が最も多いことには変わりないが、次いで50歳代が多くなっている。

我が国をみると、2000年は、男性は50歳代が最も多く、他の年代を大きく上回っており、次いで、60歳代と40歳代が多くなっている。2000年と2014年を比較すると、40～60歳代は減少しており、中でも50歳代が大幅に減少している。一方、20歳代や30歳代など若年層の減少は小さくなっているため、40～60歳代が多いことは2000年時点と変わらないが、2000年時点と比較して各年代での自殺者数の差が減少している。

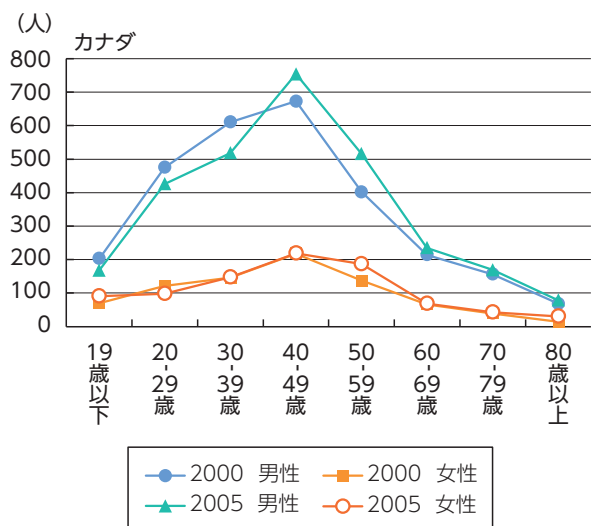
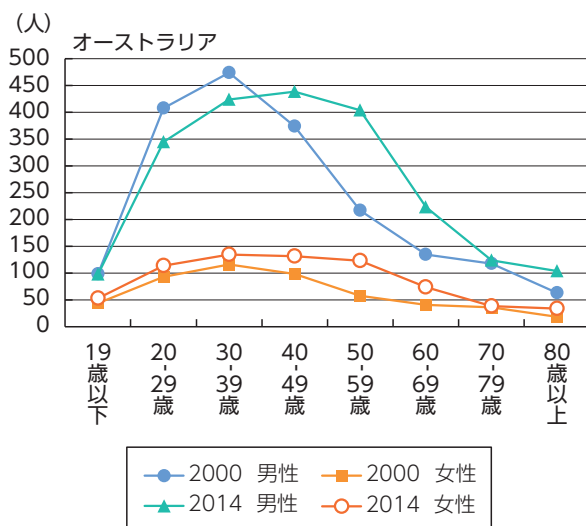
他国と比較してみると、オーストラリアやイタリア、韓国、英国、米国等では、40～60歳代で増加がみられるものの、我が国では減少がみられ、中でも50歳代の減少幅が大きくなっている。一方、若年層は、フィンランドやフランス、ドイツ等では、30歳代で比較的大きな減少がみられ、20歳代についても30歳代よりは減少幅は小さいものの減少がみられる。しかしながら、我が国では、20歳代、30

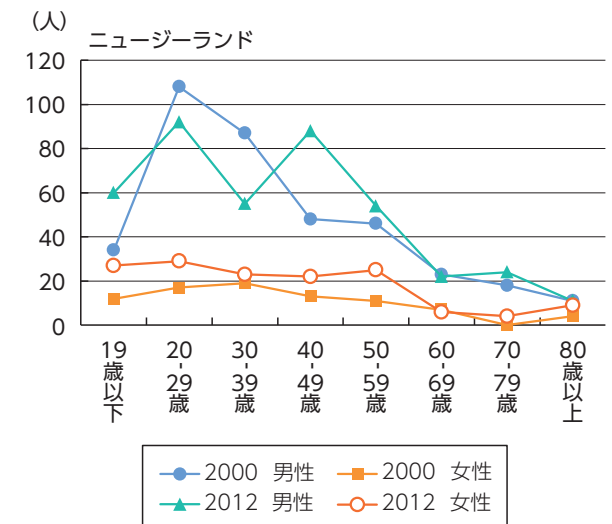
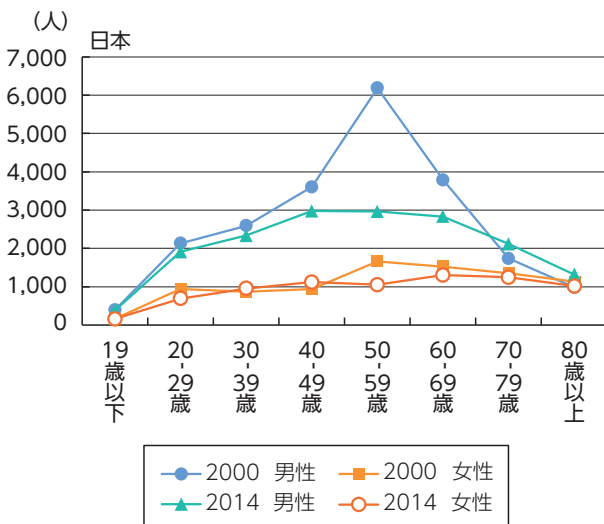
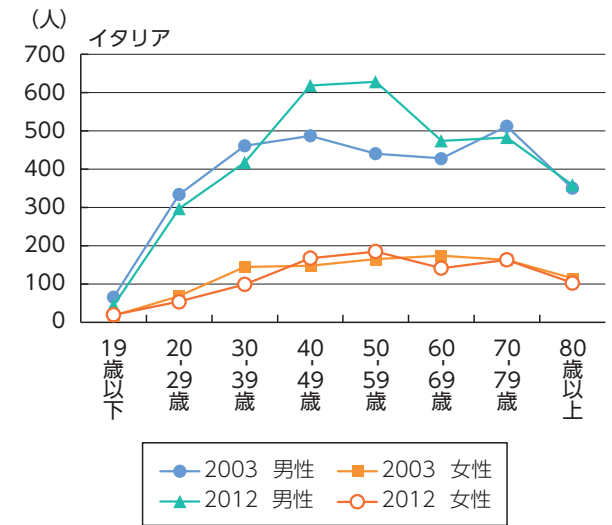
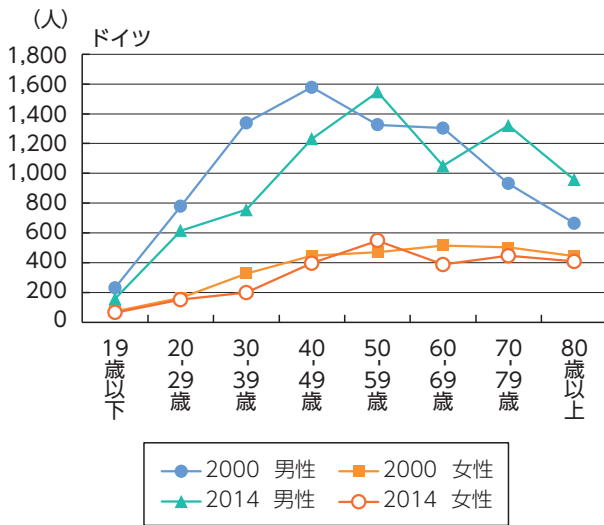
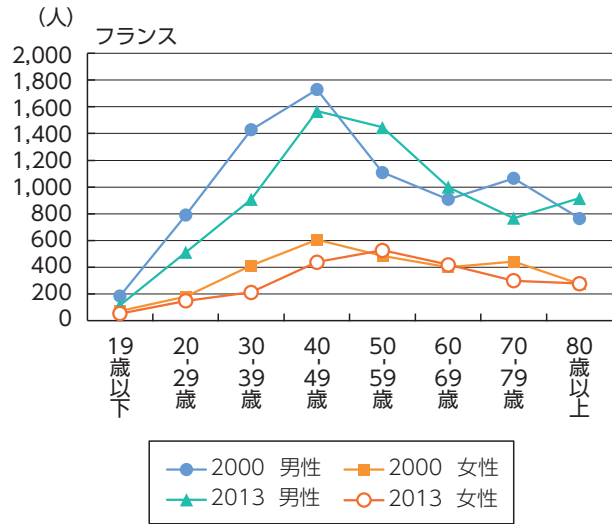
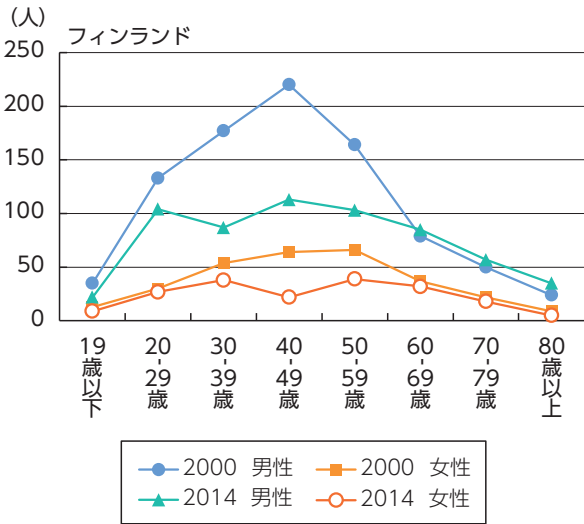
歳代ともに減少しているがその減少幅は小さい。

また、女性は、2000年は、男性と同じく50歳代が最も多く、次いで、60歳代～80歳以上で多くなっている。2000年と2014年を比較すると、50歳代で比較的大きな減少がみられるため、2014年時点では、30歳代～80歳以上の間で自殺者数の差が小さくなっている。男性と同じように、フィンランドやフランス、ドイツ等では、30歳代で減少がみられるが、我が国の30歳代にはほとんど変化がみられない。

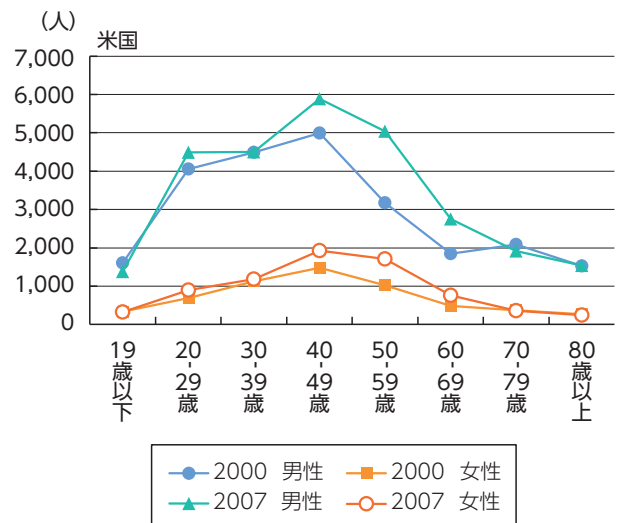
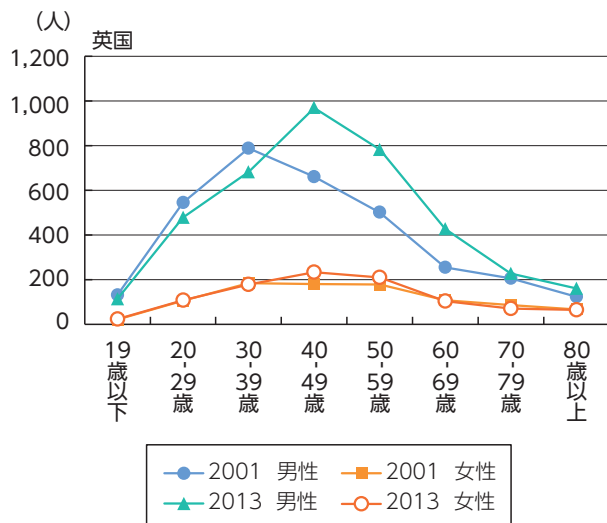
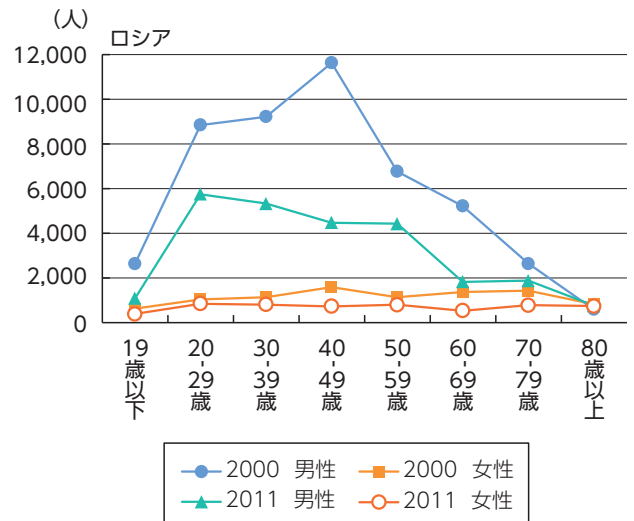
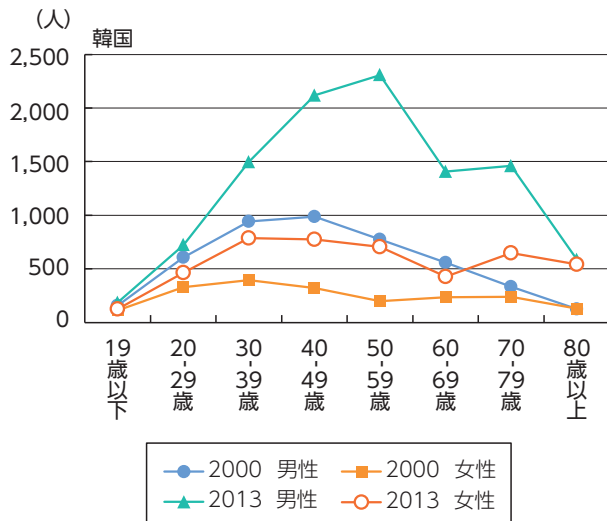
第1章でみたように、我が国の自殺者数は減少傾向にあり、1998年の急増前の水準に戻ってきているが、年代別にみると減少幅には差があり、若年層の自殺者数の減少が他の年代と比べて小さくなっているという課題があるといえる。

第2-3-5図：主要国等の自殺者数の比較（男女別）





第2章
自殺対策の基本的な枠組みと
動向



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」より厚生労働省自殺対策推進室作成

②年齢階級別の自殺死亡率

年齢階級別の自殺死亡率について12か国全体的にみると、多くの国において、40歳代や50歳代、70歳代、80歳以上の自殺死亡率が他の年代よりも高い傾向がみられる。自殺者数でみた場合は、70歳代や80歳以上は他の年代と比較して少なくなっていたが、自殺死亡率で見た場合は高くなっている国がみられる。一方、オーストラリアやニュージーランド等では、20歳代や30歳代などの若年層で高くなっているという特徴がみられるなど、国によって、自殺死亡率の高い年代に差がみられる(第2-3-6図)。

各国それぞれにみると、オーストラリアでは、2000年は、30歳代が最も高く、次いで、20歳代、40歳代と続いており、比較的若年層

で高くなっているという特徴がみられる。2000年と2014年を比較すると、20歳代と30歳代で低下がみられる一方、50歳代で上昇しているため、2014年時点では、30～50歳代が同程度で高くなっている。

カナダでは、2000年は、40歳代が最も高く、次いで、30歳代と50歳代、20歳代が同程度で高くなっている。2000年と2005年を比較すると、各年代において大きな変化はみられないが、20歳代で低下、50歳代で上昇がみられる。そのため、2005年時点では、40歳代が最も高く、次いで、30歳代、50歳代と高くなっている。

フィンランドでは、2000年は、40歳代が最も高く、次いで、30歳代と50歳代が同程度で高くなっている。2000年と2014年を比較する

と、全ての年代で低下がみられ、中でも30～50歳代で大幅に低下している。そのため、2014年時点では、20～50歳代が同程度となり、年代間の自殺死亡率の差は大きく縮小されている。

フランスでは、2000年は、80歳以上が最も高く、次いで、70歳代、40歳代と続いており、比較的高い年代において自殺死亡率が高い傾向がみられる。2000年と2013年を比較すると、多くの年代で低下がみられ、中でも、80歳以上で大幅に低下している。そのため、2013年時点では、80歳以上や70歳代の自殺死亡率が高いことには変わりはないが、年代間の自殺死亡率の差は縮小している。

ドイツでは、2000年は、80歳以上が最も高く、次いで、70歳代、60歳代と続いており、比較的高い年代において自殺死亡率が高い傾向がみられる。2000年と2014年を比較すると、大きな変化はないものの、全ての年代で低下がみられ、80歳以上で比較的大きな低下がみられる。2014年時点においても、80歳以上が最も高く、70歳代、50歳代と続いているが、年代間の自殺死亡率の差には縮小がみられる。

イタリアでは、2003年は、80歳以上が最も高く、次いで、70歳代、60歳代と続いており、比較的高い年代において自殺死亡率が高い傾向がみられる。2003年と2012年を比較すると、80歳以上や70歳代等で低下がみられ、80歳以上の低下が大きくなっている一方、40～50歳代で上昇がみられる。2012年時点では、80歳以上が最も高く、70歳代が続いていることには変わりはないが、年代間の自殺死亡率の差が縮小している。

ニュージーランドでは、2000年は、20歳代が最も高く、次いで、30歳代が続いており、20歳代と30歳代が他の年代を大きく上回っている。2000年と2012年を比較すると、20歳代や30歳代は低下がみられる一方、19歳以下や40歳等で上昇がみられ、40歳代で比較的大きな上昇がみられる。そのため、2012年時点では、20歳代が最も高いことには変わりはない

が、40歳代が次いで高くなっている。

韓国では、2000年は、80歳以上が最も高く、次いで70歳代、60歳代と続いており、比較的高い年代において自殺死亡率が高い傾向がみられる。2000年と2013年を比較すると、全ての年代で上昇がみられ、中でも80歳以上や70歳代で大幅に上昇している。そのため、2013年時点では、80歳以上が最も高く、次いで70歳代が高くなっていることに変わりはないが、他の年代との自殺死亡率の差が拡大している。

ロシアでは、2000年は、40歳代と50歳代が同程度で高くなっており、次いで、30歳代や80歳以上が続いている。2000年と2011年を比較すると、ほぼ全ての年代で大幅な低下がみられ、中でも、40～60歳代で大幅に低下している。そのため、2011年時点では、80歳以上が最も高くなり、次いで、20～30歳代が同程度で高くなっている。

英国では、2001年は、30歳代と40歳代が同程度で高くなっており、次いで、20歳代と50歳代で高くなっている。2001年と2013年を比較すると、30歳代は変化がないものの40歳代と50歳代等で上昇がみられる。そのため、2013年時点では、40歳代と50歳代が同程度で高くなり、次いで、30歳代が続いている。

米国では、2000年は、80歳以上が最も高く、次いで、40歳代と70歳代が同程度で高くなっている。2000年と2007年を比較すると、大きな変化はみられないが、多くの年代において、自殺死亡率の上昇がみられる。80歳以上で低下がみられる一方、40歳代や50歳代等で上昇しているため、各年代間の自殺死亡率の差は縮小している。2007年時点では、40歳代と50歳代が同程度で最も高くなり、80歳以上が続く形になっている。

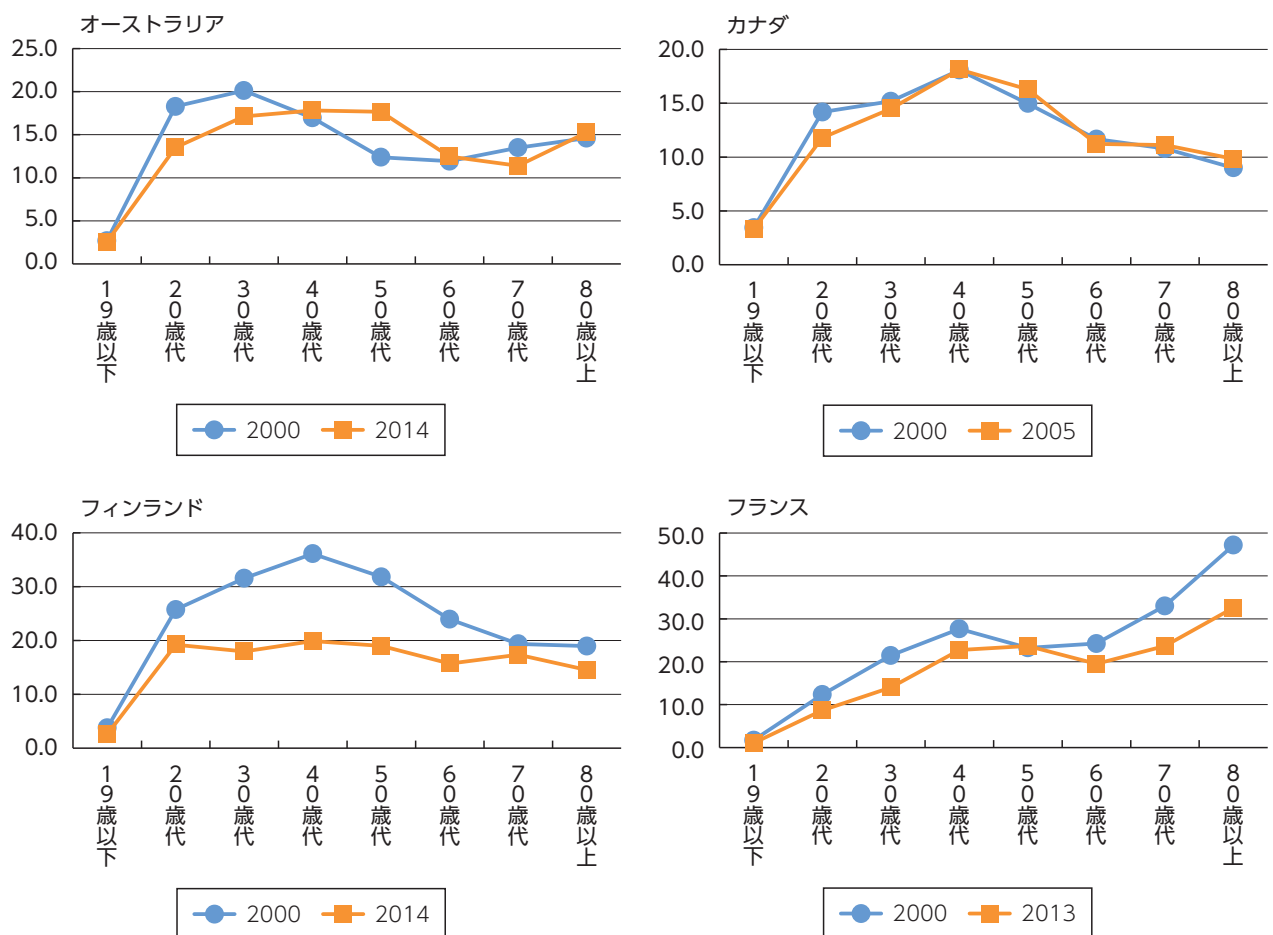
我が国をみると、2000年は、80歳以上が最も高く、次いで50歳代、60歳代と続いており、フランスやドイツ、イタリア等と同じく比較的高い年代で自殺死亡率が高くなっている。2000年と2014年を比較すると、40歳代以上で低下がみられ、中でも50～60歳代、80歳

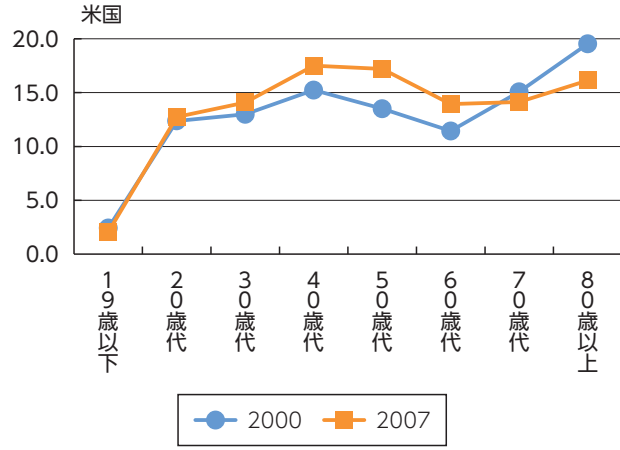
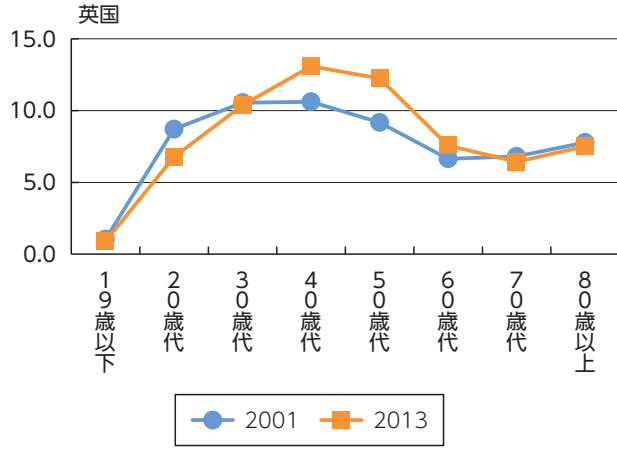
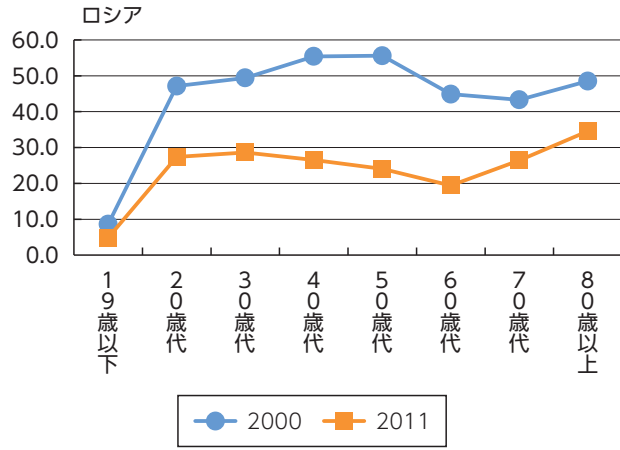
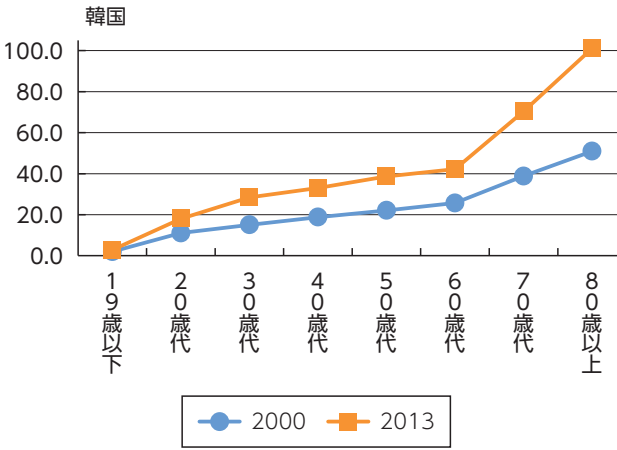
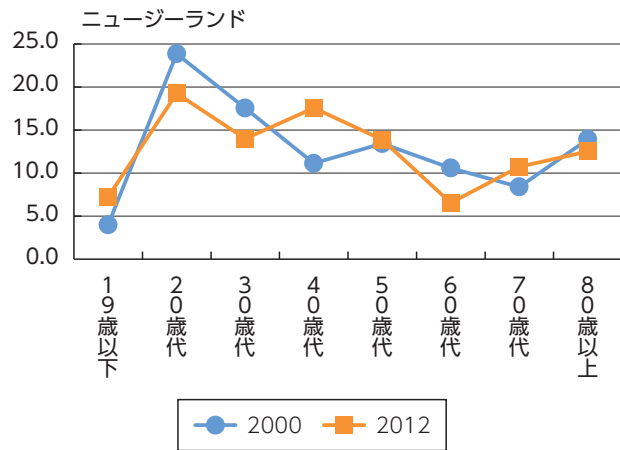
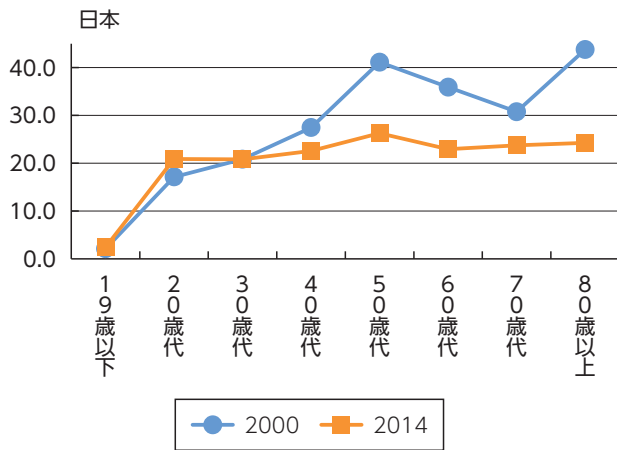
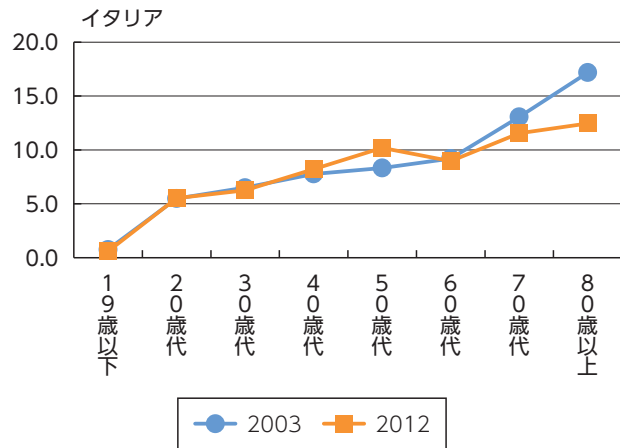
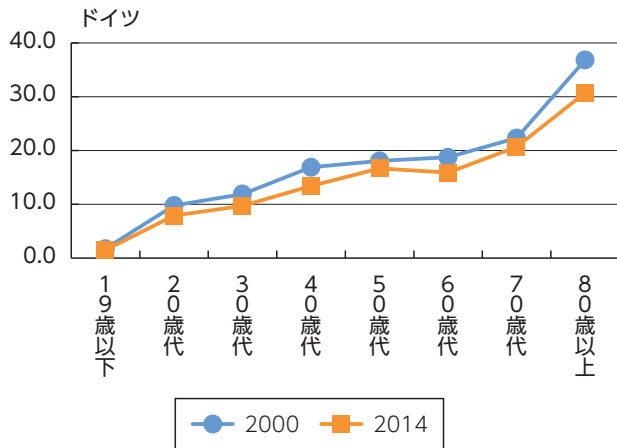
以上の低下が大きくなっている一方、19歳未満と20歳代は上昇している。そのため、2014年時点は、50歳代が最も高くなっていることに変わりはないが、年代間の自殺死亡率の差が縮小しており、自殺死亡率でも、若年層での自殺死亡率の低下が他の年代と比較して小さくなっている現状が表れている。

また、12か国のうち、2000年から最新統計年にかけて20歳代が上昇しているのは、我が国と韓国、米国の3か国となっている一方、

オーストラリアやカナダ、フィンランド、ニュージーランド、ロシア、英国等半数以上の国において、20歳代の自殺死亡率が低下している。30歳代についても、我が国では変化がみられないものの、オーストラリアやフィンランド、フランス、ロシア等の国では低下がみられる。このことから、改めて、若年層の自殺死亡率を低下させることが課題であるといえるだろう。

第2-3-6図：主要国等の自殺死亡率の比較（総数）





資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」等より厚生労働省自殺対策推進室作成

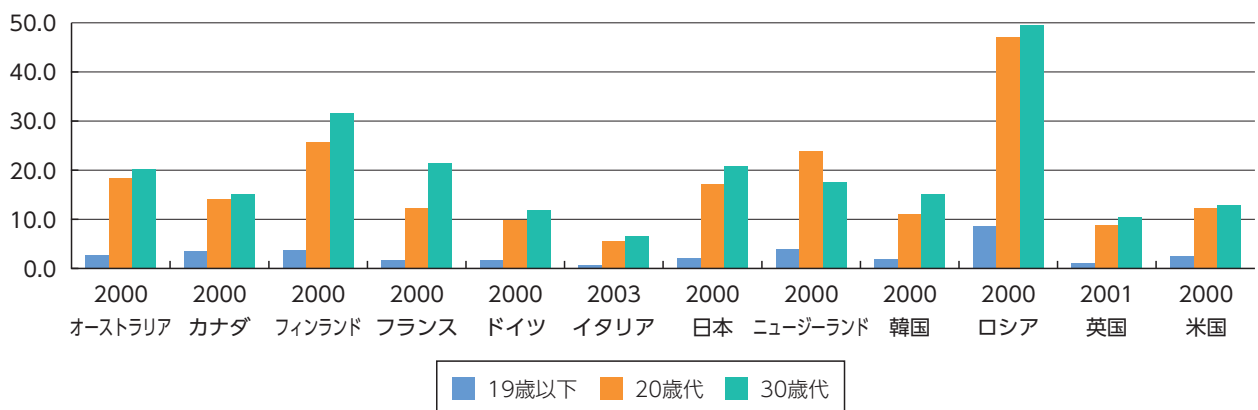
第2章
自殺対策の基本的な枠組みと
動向

〈若年層の自殺死亡率の比較〉

前述した年齢階級別の自殺者死亡率について、「19歳以下」、「20歳代」、「30歳代」の若年層に着目して、12か国を比較する。全体的には、30歳代が最も高く、19歳以下は、20歳代・30歳代と比較して大幅に低いという特徴がみられる。また、経年比較をすると、2000年時点（イタリア2003年、英国2001年）から、最新の統計年（カナダ2005年、米国2007年、ロシア2011年、イタリア・ニュージーランド2012年、フランス・韓国・英国2013年、オーストラリア・フィンランド・ドイツ・日本2014年）にかけて、多くの国、年代で自殺死亡率の低下がみられる。

まず、2000年時点（イタリア2003年、英国2001年）をみると、ロシアが全ての年代において最も高く、他の国を大幅に上回っている。次いで、フィンランドやニュージーランド、オーストラリア、日本、フランスなどが比較的高くなっている。年代別にみると、19歳以下では、ロシアが最も高く、次いで、ニュージーランド、フィンランドが続いている。20歳代では、ロシアが50.0弱で最も高く、次いで、フィンランド、ニュージーランドが20.0超で続いている。30歳代では、ロシアが50.0弱で最も高く、次いで、フィンランドが30.0を超えており、フランスや日本、オーストラリアが20.0超で続いている（第2-3-7図）。

第2-3-7図：若年層の自殺死亡率（2000年時点⁴）



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」等より厚生労働省自殺対策推進室作成

最新の統計年（カナダ2005年、米国2007年、ロシア2011年、イタリア・ニュージーランド2012年、フランス・韓国・英国2013年、オーストラリア・フィンランド・ドイツ・日本2014年）をみると、全体的には、ロシアや韓国、日本、フィンランド等の国において、比較的高くなっている。

年代別にみると、19歳以下は、ニュージーランドが最も高く他の国を大きく上回っている。次いでロシア、カナダが続いている。20歳代は、ロシアが最も高く、次いで、日本、ニュージーランド、フィンランドが続いてい

る。30歳代は、ロシアと韓国が30.0弱と同程度で高く、次いで、日本が20.0を超え続いている。

経年変化をみると、2000年（イタリア2003年、英国2001年）から最新の統計年にかけて、ロシアやフィンランド、フランス、ニュージーランド等で自殺死亡率の低下がみられるが、中でも、ロシアやフィンランドで大幅な低下がみられる。2000年時点では、ロシアの20歳代と30歳代が50.0弱の極めて高い水準にあり、フィンランドについても30歳代は30.0を超えていたが、最新の統計年では、

4 イタリア2003年、英国2001年

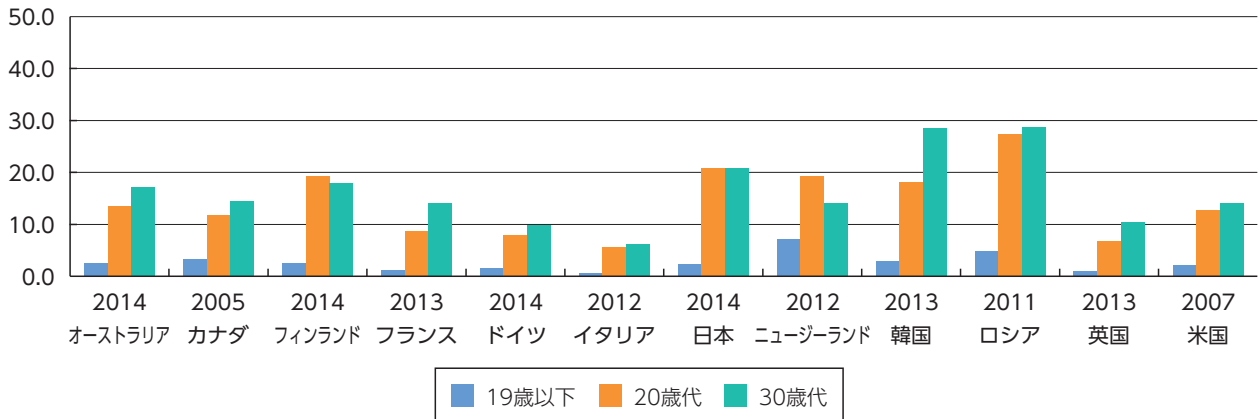
ロシアもフィンランドも30.0を下回る水準となっている。

一方、韓国や日本、米国等では、自殺死亡率の上昇がみられ、19歳以下では、ニュージーランドにおいて比較的大きな上昇がみられる。20歳代では、韓国や日本で比較的大き

な上昇がみられる。また、30歳代では、韓国と米国に上昇がみられ、中でも韓国は大幅に上昇している。

そのため、2000年時点より統計最新年の方が、各国の自殺死亡率の差が縮小し、グラフがなだらかになっている（第2-3-8図）。

第2-3-8図：若年層の自殺死亡率（最新統計年⁵）



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」等より厚生労働省自殺対策推進室作成

参考文献

- ・世界保健機関（2014）翻訳：独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺予防総合対策センター（2014）「自殺を予防する 世界の優先課題（Preventing Suicide：A global imperative）」
- ・世界保健機関（2013）翻訳：独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺予防総合対策センター「メンタルヘルスアクションプラン 2013-2020（Mental Health Action Plan

2013-2020）」

- ・世界保健機関 WHO死亡データベース（WHO Mortality Database）
<http://apps.who.int/healthinfo/statistics/mortality/whodpms/>
- ・世界保健機関 死因に関するオンラインデータベース（Cause of Death Query online）
http://apps.who.int/healthinfo/statistics/mortality/causeofdeath_query/start.php

5 カナダ2005年、米国2007年、ロシア2011年、イタリア・ニュージーランド2012年、フランス・韓国・英国2013年、オーストラリア・フィンランド・ドイツ・日本2014年